

優良住宅投資への 転換で経済立直し

足立議員



20日の参議院国土交通委員会
で自民党の足立敏之参院議員は、民間投資の減少を背景に2020年度の実質GDP（国内総生産）が大幅に下落

したことを挙げ、「公共投資の拡大により、経済成長を支えるとともに、民間投資についても長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しと意図味でも大事だ」と訴えた。

内閣府が18日に発表した20年度の実質GDPは前年度比4・6%減と大幅に落ち込んだ。民間住宅投資が7・1%減、民間企業設備投資が6・9%減と民間投資が大幅なマイナスとなる中、公共投資は4・0%増で民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった。足立議員は住宅着工戸数の推移を示しながら、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと指摘した。

答弁に立った赤羽一嘉国土交通相は、「住宅に関わる経済的な効果は大きなシェアを占め、住宅産業そのものも裾野が広い産業で裨益（ひえき）する範囲も広い。しっかり支えなければいけないという考え方はこれまで発信してきた」と説明。その上で、「住宅ストックの数は世帯数を超え、空き家も毎年増えている。こうした社会問題を視野に入れた住宅施策にしていかなければならない」との認識を示した。続けて「住宅関連の産業は日本の経済を支えている大きな柱であり、全力で対策を考える」と答弁した。